

Case.4

# 青 森 県 七 戸 町

商業活性化に向けた創業支援のあり方の検討

## 七戸町の概要

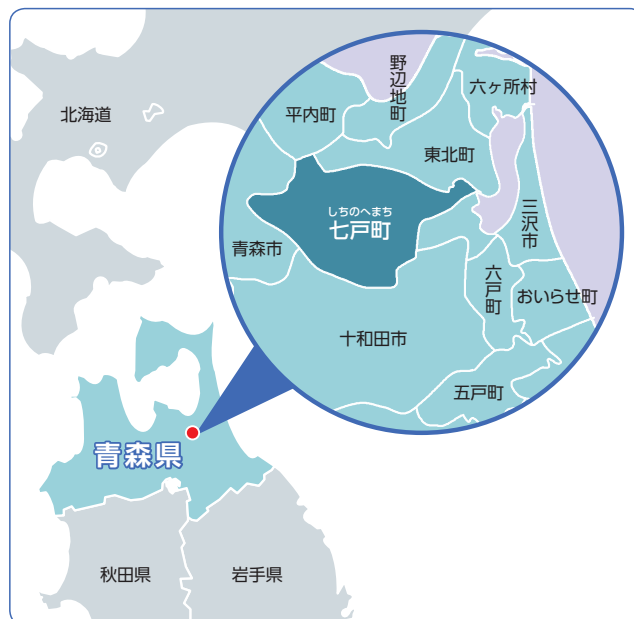
七戸町は、青森県の東部に位置し、西は青森市、南は十和田市、北東は東北町に隣接する内陸部の町である。町の周辺には、十和田湖や八甲田山、奥入瀬渓流、下北半島等の集客力のある豊富な観光資源が存在する。

2010年には、町内に東北新幹線七戸十和田駅が開業し、地域住民の利便性が飛躍的に向上するとともに、周辺地域一帯の玄関口として重要な役割を担うこととなった。

また、新駅開業を機に、これまで以上に特産品の販売や商業活性化への機運が高まっている。七戸十和田駅近くに位置する道の駅しちのへでは、敷地内にある産直七彩館において、町内で栽培が盛んなナガイモ・ニンニク等の産地直送野菜を販売している。同じく道の駅の敷地内にある花き展示館では、雄大な自然に育まれた花木や山野草を使用した切り花、苗木、アレンジメント等を販売している。

一方、古くから城下町として栄えてきた地元商店街でも、特色ある取組が行われている。七戸町中央商店街では、商店街の若手経営者で組織された「しちのへ若駒商人（あきんど）隊」が書道家と協力して、商店街約40店舗の店頭幕を制作した。町の歴史ある風土を感じさせるこの店頭幕は、各店舗の店先に飾られ、商店街に訪れる人を楽しませている。

## 青森県における位置



## 主要データ

人 口	15,709人 (平成27年国勢調査)	
面 積	337.23km <sup>2</sup> (平成27年全国都道府県市区町村別面積調)	
事業所数	740事業所 (平成26年経済センサス-基礎調査)	
従業者数	6,120人 (平成26年経済センサス-基礎調査)	
	第1次産業	393人 (平成26年経済センサス-基礎調査)
	第2次産業	1,337人 (平成26年経済センサス-基礎調査)
第3次産業	4,390人 (平成26年経済センサス-基礎調査)	
事業所数(卸売業・小売業)	163事業所 (平成26年商業統計調査)	

# 商業活性化に向けた創業支援のあり方の検討

## 利活用事例の全体像 施策立案型

### 活用の背景

七戸町では、空き店舗の増加等による商店街の衰退や、近隣自治体の大型小売店の影響等により、事業環境が年々厳しさを増している。従来のイベント中心の施策では、町内商業の活性化について十分な成果が得られなかったため、新たな施策のあり方の検討にあたり、現状分析を行った。

分析 1 町と近隣自治体の人の流れ  
(まちづくりマップ-From-to分析 (滞在人口))

分析 2 事業所数の推移  
(産業構造マップ-事業所数)

分析 3 年間商品販売額の推移  
(産業構造マップ-年間商品販売額)

分析 4 1事業所当たりの人口  
(産業構造マップ-全産業の構造、人口マップ-人口構成)

### 課題の見える化

- 近隣自治体に出掛ける町民や、七戸十和田駅の利用後に町内に立ち寄らず近隣自治体へ向かう人が多いことから、休日において滞在人口の町外流出が発生している可能性が高い。
- 近年の商業環境は、七戸町では厳しさを増す一方で、大型ショッピングモールが立地するおいらせ町では好調となっていることが推察される。
- 他自治体に比べ「宿泊業、飲食サービス業」の1事業所当たりの人口が多く、町内消費拡大の余地がある。

以上より、消費の町外流出を抑制して町内消費の拡大を実現するためには、魅力的な店舗を増加させるための施策が必要と考え、さらに分析を進めた。

分析 5 商店経営者へのアンケート (独自分析)

分析 6 人口の推移 (人口マップ-人口構成)

分析 7 人口の転出入の状況 (人口マップ-人口の社会増減)

分析 8 創業に要する費用の試算 (独自分析)

### 得られた示唆と課題解決のための施策案

- 商店経営者は高齢化が進み、閉店予定の店舗も多いことから、既存店舗以外への働きかけも重要となるが、町の生産年齢人口は大幅な減少が予測されるため、町外人材獲得が必要となる。
- 町の人口の転出入をみると、青森県内の市部との間で人の出入りが多いことから、市部と比較した創業のメリットを示すことで町外人材獲得が可能となるのではないかと考えた。
- 地方都市部に比べ創業に要する費用が少ない点が町での創業のメリットとなることが分かった。

国の認定を受けた創業支援計画に基づく創業希望者を対象とした創業セミナーの開講や、創業に要する費用に対する補助金制度の創設等により、町内での創業を後押ししている。

## 活用の背景

七戸町では、空き店舗の増加等による商店街の衰退や、近隣自治体に立地する大型小売店の影響等により、地元事業者の事業環境が年々厳しさを増している。こうした状況を放置すれば、地域経済循環の鈍化や、商業形態の画一化による地域特性の希薄化がさらに進むおそれがある。そのため、町は商店街および駅前を中心とした町内商業の活性化を重要な課題として捉えており、従来から商店街における集客イベント等により商業活性化を図ってきたが、十分な効果を実感できずにいた。

このような状況を踏まえ、町内商業機能の向上に向けた新たな施策を検討するため、現状分析を行った。

## 分析① 町と近隣自治体の人の流れ（まちづくりマップ）

地域の現状に沿った効果的な商業活性化策を立案するには、人の流れや商業の動向を把握することが不可欠である。そこでまず、休日の七戸町および近隣自治体における滞在人口を分析した。

図1は、七戸町と近隣自治体において、どの自治体からどの程度人が訪れているかを示したものである。なお、ここでは、十和田湖等の観光資源を有する十和田市、大型ショッピングモールが立地するおいらせ町、七戸町と人口規模や産業構造に近い東北町を比較対象としている。

これをみると、おいらせ町の滞在人口率は2.41倍と高く、大型ショッピングモールの立地の影響であることが推察される。また、七戸町には東北新幹線七戸十和田駅があるが、七戸町の滞在人口の県外割合は比較自治体の中で最も低いことから、七戸十和田駅を出発点として他地域へ人が流出している可能性が高いことが分かる。さらに、十和田市および東北町では、七戸町からの滞在人口が多く、休日に町外で過ごす町民が多いことも推察される。

以上より、休日において町民や七戸十和田駅利用者が町外へ流出している可能性が高いと考えられる。

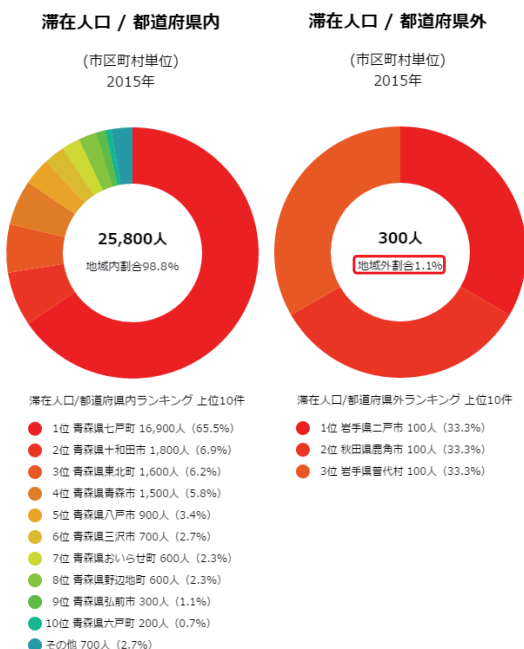
（図1）まちづくりマップ From-to分析（滞在人口）（休日）[2015年]

比較自治体：青森県七戸町、青森県十和田市、青森県おいらせ町、青森県東北町

### 【七戸町】

滞在人口合計：26,100人（滞在人口率：1.56倍）

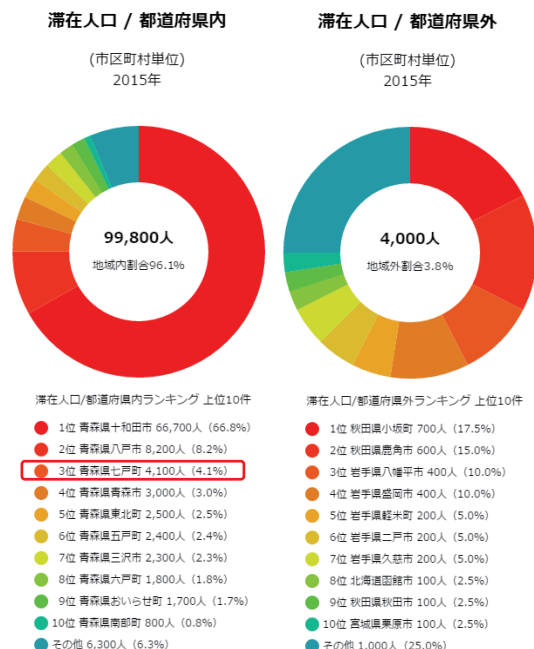
（国勢調査人口：16,759人）



### 【十和田市】

滞在人口合計：103,800人（滞在人口率：1.57倍）

（国勢調査人口：66,110人）



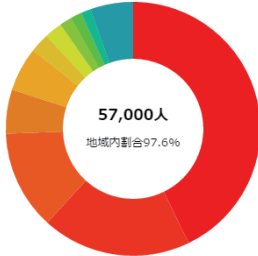
【おいらせ町】

滞在人口合計：58,400人 (滞在人口率：2.41倍)

(国勢調査人口：24,211人)

滞在人口 / 都道府県内

(市区町村単位)  
2015年

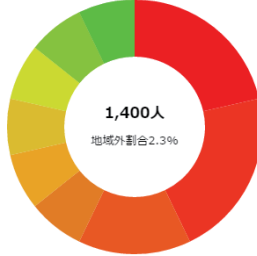


滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 青森県おいらせ町 24,400人 (42.8%)
- 2位 青森県八戸市 10,800人 (18.9%)
- 3位 青森県三沢市 7,200人 (12.6%)
- 4位 青森県六戸町 3,200人 (5.6%)
- 5位 青森県十和田市 3,200人 (5.6%)
- 6位 青森県東北町 1,400人 (2.4%)
- 7位 青森県青森市 1,300人 (2.2%)
- 8位 青森県七戸町 900人 (1.5%)
- 9位 青森県むつ市 800人 (1.4%)
- 10位 青森県五戸町 700人 (1.2%)
- その他 3,100人 (5.4%)

滞在人口 / 都道府県外

(市区町村単位)  
2015年



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 岩手県軽米町 300人 (21.4%)
- 2位 岩手県二戸市 300人 (21.4%)
- 3位 岩手県久慈市 200人 (14.2%)
- 4位 岩手県盛岡市 100人 (7.1%)
- 5位 岩手県一戸町 100人 (7.1%)
- 6位 岩手県洋野町 100人 (7.1%)
- 7位 岩手県九戸村 100人 (7.1%)
- 8位 岩手県山田町 100人 (7.1%)
- 9位 岩手県北上市 100人 (7.1%)

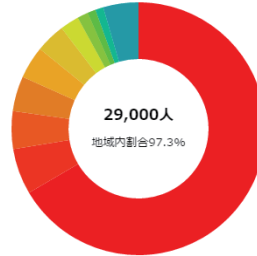
【東北町】

滞在人口合計：29,800人 (滞在人口率：1.56倍)

(国勢調査人口：19,106人)

滞在人口 / 都道府県内

(市区町村単位)  
2015年

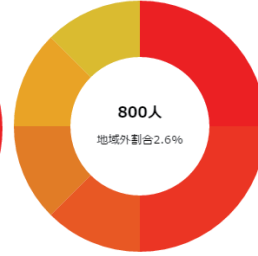


滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 青森県東北町 19,300人 (66.5%)
- 2位 青森県三沢市 1,700人 (5.8%)
- 3位 青森県十和田市 1,400人 (4.8%)
- 4位 青森県七戸町 1,300人 (4.4%)
- 5位 青森県八戸市 1,200人 (4.1%)
- 6位 青森県野辺地町 1,100人 (3.7%)
- 7位 青森県青森市 700人 (2.4%)
- 8位 青森県おいらせ町 400人 (1.3%)
- 9位 青森県五戸町 300人 (1.0%)
- 10位 青森県六ヶ所村 300人 (1.0%)
- その他 1,300人 (4.4%)

滞在人口 / 都道府県外

(市区町村単位)  
2015年



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 岩手県盛岡市 200人 (25.0%)
- 2位 岩手県滝沢市 200人 (25.0%)
- 3位 岩手県軽米町 100人 (12.5%)
- 4位 岩手県岩手町 100人 (12.5%)
- 5位 岩手県二戸市 100人 (12.5%)
- 6位 岩手県久慈市 100人 (12.5%)

● まちづくりマップ>From-to分析(滞在人口)>「表示地域単位を切り替える」で「市区町村→市区町村(指定地域)」を選択>グラフを表示

(注)2017年2月におけるRESAS第2次リリース前のマップであり、現時点の内容とは一致しない。

自治体	滞在人口率 (倍)	県外割合	七戸町からの滞在人口の割合
七戸町	1.56	1.1%	-
十和田市	1.57	3.8%	4.1%
おいらせ町	2.41	2.3%	1.5%
東北町	1.56	2.6%	4.4%

● From-to分析(滞在人口)(RESAS)を基に七戸町作成

Point!

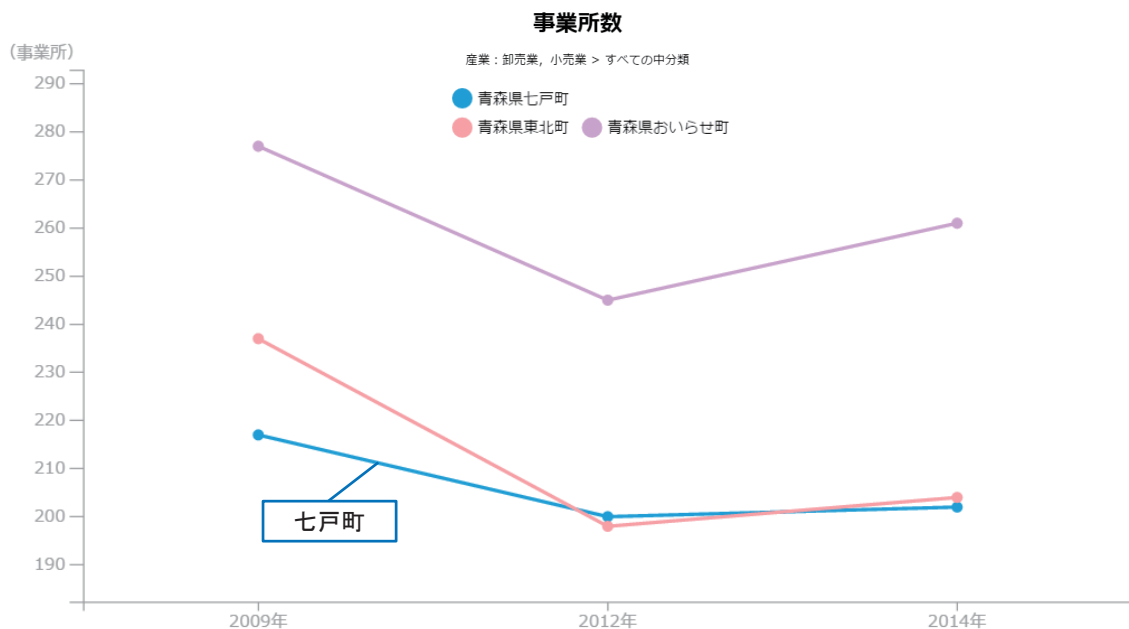
休日において町民や七戸十和田駅利用者が町外へ流出している可能性が高い

## 分析② 事業所数の推移（産業構造マップ）

次に、地域全体の商業の動向を把握するため、近隣自治体を含む事業所数の推移を分析した。図2は、七戸町と近隣自治体における「卸売業，小売業」の事業所数の推移を示したものである。なお、ここでは、分析①の比較対象の中から、事業所数が200から300程度であり七戸町と近いおいらせ町および東北町を比較対象とした。これをみると、いずれも2009年から2012年にかけて事業所数が減少しているが、2012年から2014年にかけては、七戸町が1.0%増、東北町が3.0%増となっているのに対し、おいらせ町では6.5%増と比較的大きく増加している。以上より、七戸町と比較しておいらせ町の商業の動向は好調となっていることが推察される。

（図2）産業構造マップ 事業所数（卸売業，小売業）[2009年～2014年]

比較自治体：青森県七戸町、青森県おいらせ町、青森県東北町



- 産業構造マップ>事業所数>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示産業を指定する」の大分類で「卸売業，小売業」を選択>グラフを表示>「比較地域を追加する」で比較対象自治体を追加

自治体	2012年（事業所）	2014年（事業所）	増減率
七戸町	200	202	1.0%
おいらせ町	245	261	6.5%
東北町	198	204	3.0%

- From-to分析（滞在人口）（RESAS）を基に七戸町作成

### Point!

近年、七戸町や東北町に比べておいらせ町の事業所数は大きく増加している

### 分析③ 年間商品販売額の推移（産業構造マップ）

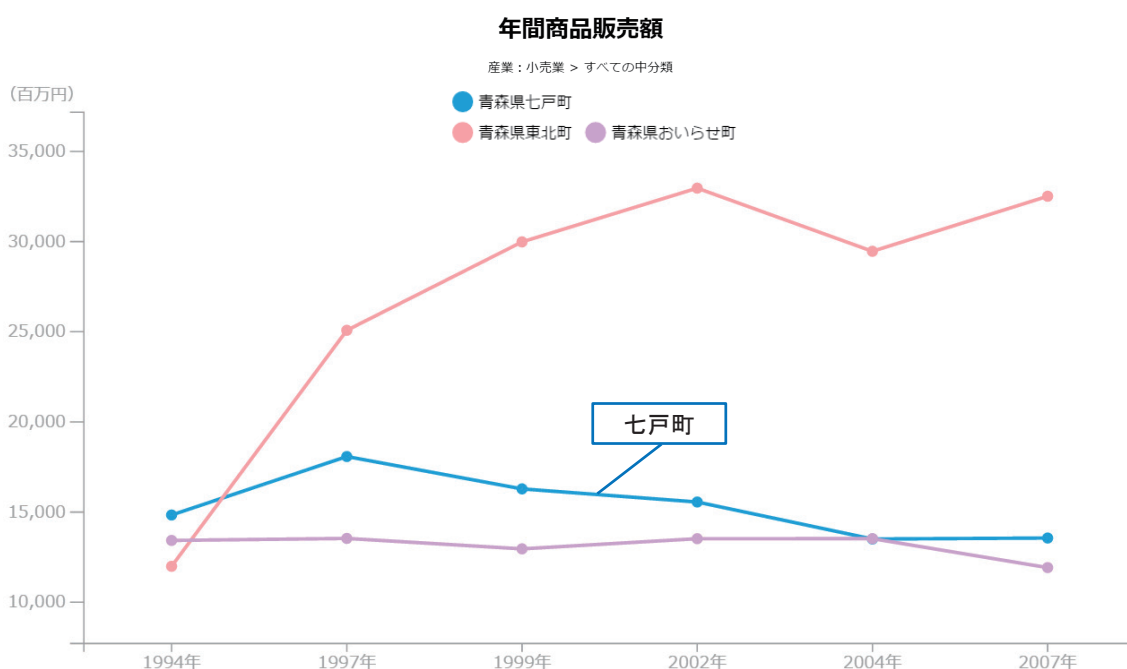
販売金額の面からも商業の動向を把握するため、年間商品販売額について分析した。

図3は、七戸町および分析②で比較対象とした自治体の小売業の年間商品販売額の推移を示したものである。これを1994年から2007年の増減に着目してみると、おいらせ町が増加しているのに対し、七戸町や東北町は減少傾向にあることが分かる。

以上より、年間商品販売額の面からも、七戸町の商業の衰退が懸念される一方で、おいらせ町の商業は好調となっていることが推察される。

（図3）産業構造マップ 年間商品販売額（小売業）[1994年～2007年]

比較自治体：青森県七戸町、青森県おいらせ町、青森県東北町



- 産業構造マップ>年間商品販売額>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示産業を指定する」の大分類で「小売業」を選択>グラフを表示>「比較地域を追加する」で比較対象自治体を追加

自治体	1994年（百万円）	2007年（百万円）	増減率
七戸町	14,837	13,561	- 8.6%
おいらせ町	11,993	32,514	171.1%
東北町	13,427	11,921	- 11.2%

- 年間商品販売額（RESAS）を基に七戸町作成

**Point!**

年間商品販売額は七戸町が減少する一方で、おいらせ町は大きく増加している

## 分析④ 1 事業所当たりの人口（産業構造マップ、人口マップ）

分析③までに把握した厳しい商業環境の中で、商業活性化の可能性を探るため、町内の事業所数と人口の関係を分析した。

図4は、事業所数の面から七戸町の産業構造を示したものである。これをみると、「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」といった商業や商店街に関連が深いと考えられる産業の割合が大きいことが分かる。

また、図5は、これら3業種について、七戸町の1事業所当たりの人口を他自治体と比較したものである。なお、ここでは、青森県内市部や大都市との傾向の違いを明らかにするため、おいらせ町や東北町のほか、十和田市と仙台市を比較対象に加えている。これをみると、七戸町の「宿泊業、飲食サービス業」の1事業所当たりの人口は最も多いことが分かる。

以上より、1事業所当たりの人口の面から、特に飲食店について拡大の余地があり、町民や来訪者にとって魅力的な店舗が増えれば、町内消費も活発になる可能性があることが分かった。

〔図4〕 産業構造マップ 全産業の構造（事業所数）〔2014年〕



●産業構造マップ>全産業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で「事業所数（事業所単位）」を選択

〔図5〕 産業構造マップ 全産業の構造（事業所数）〔2014年〕、人口マップ 人口構成〔2010年〕  
比較自治体：青森県七戸町、青森県おいらせ町、青森県東北町、青森県十和田市、宮城県仙台市

自治体	人口（2010年）	事業所数（2014年）			1事業所当たりの人口		
		卸売業、小売業	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	卸売業、小売業	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業
七戸町	16,759	202	92	72	83	182	233
おいらせ町	24,211	261	108	112	93	224	216
東北町	19,106	204	88	98	94	217	195
十和田市	66,110	846	355	483	78	186	137
仙台市	1,045,986	14,222	3,957	6,180	74	264	169

●人口マップ>人口構成>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>人口推移により表示された画面および全産業の構造（RESAS）を基に七戸町作成

**Point!**

魅力的な店舗が増えれば、町内消費が拡大する可能性があると考えられる

## 課題の見える化

町民や七戸十和田駅利用者の消費が、大型ショッピングモールの立地するおいらせ町や、観光資源を有する十和田市等の町外に流出している可能性があることが分かった。また、1事業所当たりの人口に関する分析から、特に飲食店について、魅力的な店舗が増えれば町内消費の拡大も図れるのではないかと考えた。

これらを踏まえ、町外への消費流出の抑制や町内商業活性化に資する施策のあり方について検討するため、さらに分析を進めた。

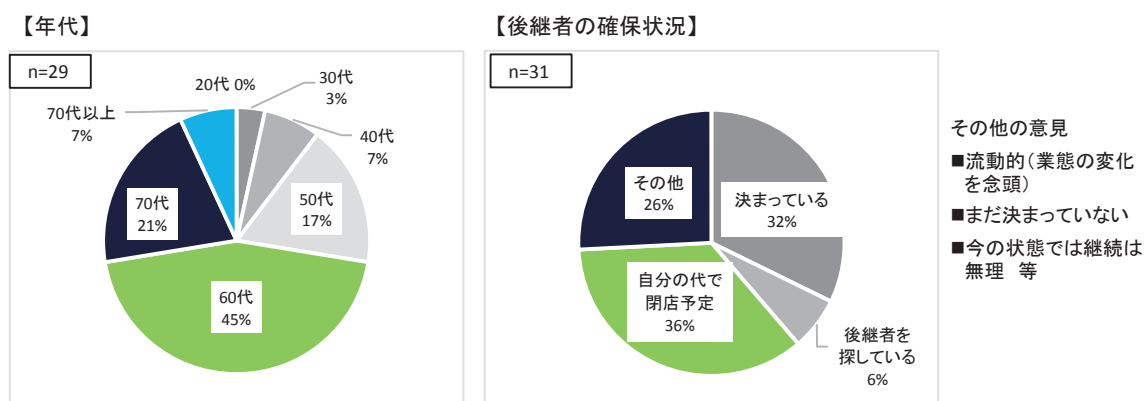
### 分析⑤ 商店経営者へのアンケート（独自分析）

魅力的な店舗を増やして町内消費の拡大を図るためには、まずその担い手について検討する必要があると考え、町内商店街で商店を営んでいる経営者を対象に実施したアンケートの結果を分析した。

図6は、そのアンケート結果の一部を示したものである。これを見ると、60代以上の経営者が全体の70%以上を占めており、高齢化が進んでいることが分かる。また、後継者確保の状況について、「決まっている」と回答したのは3割程度にとどまり、「自分の代で閉店予定」と回答した割合が最も大きくなっていることが分かる。さらに、「その他」の回答の意見をみると、今後の商店経営に前向きではない回答が多いことも分かる。

以上より、町内の商店経営者は高齢化が進み、閉店予定の店舗も多いことから、町内に魅力的な店舗を増やすためには、既存商店の経営者以外への働きかけも必要となることが分かった。

（図6）商店経営者へのアンケート[2015年]



●七戸町「中央商店街施策検討用アンケート（商店街店主）」

**Point!**

魅力的な店舗を増やすためには、既存の経営者以外への働きかけも必要となる

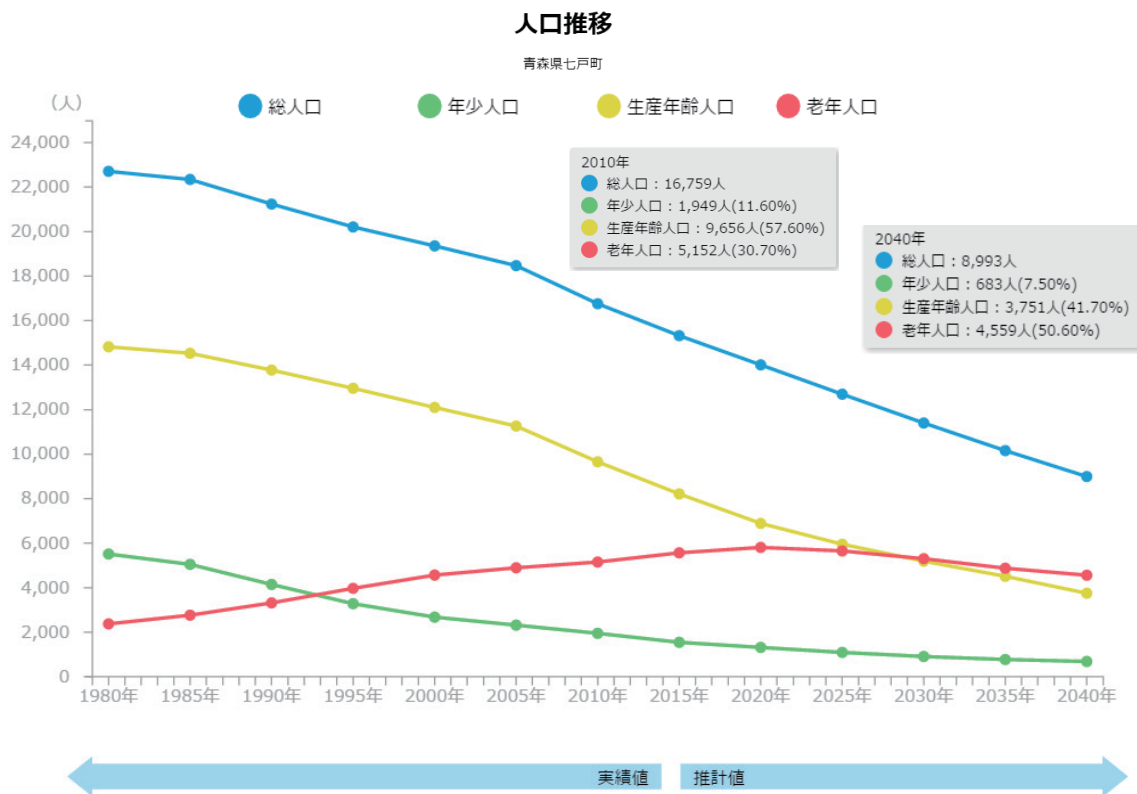
## 分析⑥ 人口の推移（人口マップ）

既存商店の経営者以外に、商業の担い手となり得る人材が今後町内にどの程度存在していくかを確認するため、人口推移を分析した。

図7は、七戸町における人口推移（2010年までは実績値、以降は推計値）を示したものである。これを見ると、総人口と生産年齢人口（15歳～64歳）のいずれも今後大幅な減少が見込まれ、特に生産年齢人口は2010年の9,656人から、2040年には3,751人と、3分の1近い水準となる推計がなされていることが分かる。

以上より、町内には新たな商業の担い手が十分におらず、町内だけに目を向けていては商業の活性化は困難であるため、町外から人材を獲得し、町内での創業を支援する施策を検討することとした。

（図7）人口マップ 人口構成 [1980年～2040年]



●人口マップ>人口構成>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>人口推移

**Point!**

商業の活性化には、町外から人材を獲得し、創業を支援する施策が必要となる

## 分析⑦ 人口の転出入の状況（人口マップ）

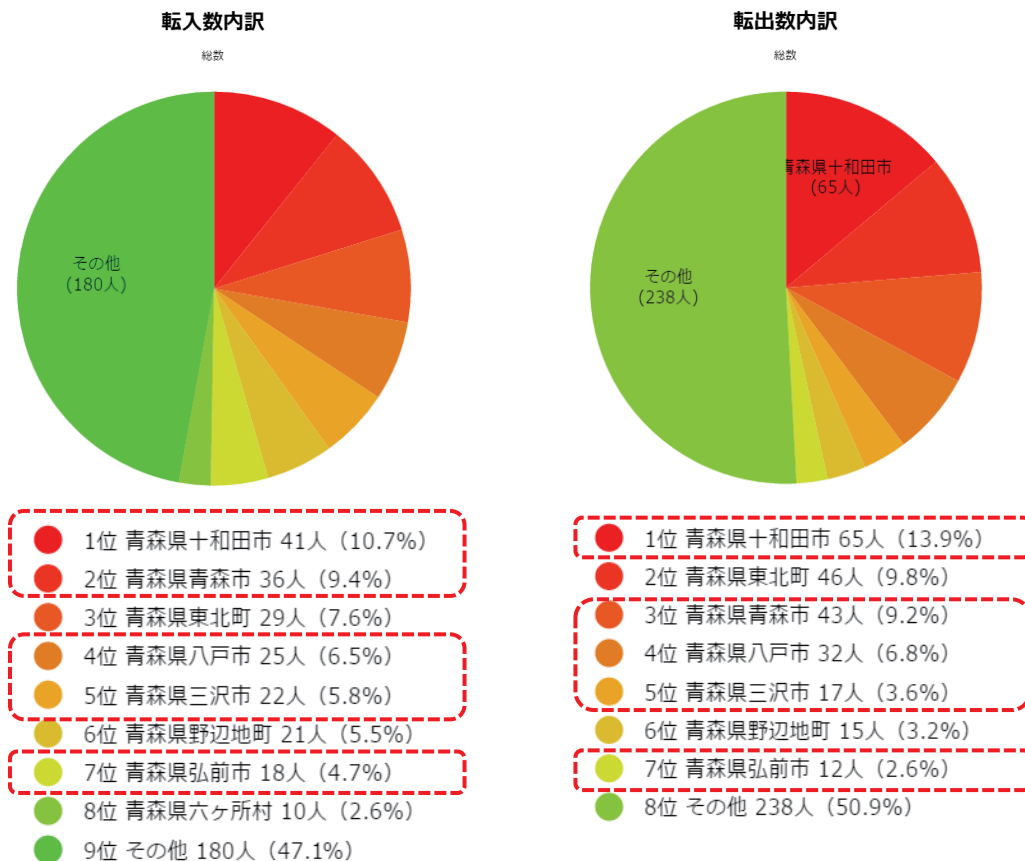
町外から人材を獲得して町内での創業を促すための施策検討にあたり、人口の転出入の状況を分析した。

図8は、七戸町への転入元および七戸町からの転出先のうち、人数が上位の自治体を示したものである。これを見ると、転入、転出ともに青森県内の市部が多く、人の出入りについて密接な関係を有していることが分かる。

以上より、青森県内市部に在住の店舗経営に関心のある人を主なターゲットとして、市部と比較した場合の町で創業するメリットを示すことができれば、外部人材の獲得につながるのではないかと考えた。

（図8）人口マップ 人口の社会増減 [2015年]

青森県七戸町 From-to分析（定住人口）2015年



●人口マップ>人口の社会増減>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>From-to（定住人口）>「表示する移動要件を指定する」で「転入数・転出数」を選択

**Point!**

市部を上回る創業のメリットを示すことで町外人材の獲得が可能ではないかと考えた

## 分析⑧ 創業に要する費用の試算（独自分析）

青森県内市部と比較した場合の七戸町における創業のメリットを明らかにするため、創業に要する費用について分析した。

図9は、店舗物件、内装、備品等に関する各種WEBサイトや、町が過去のイベント周知に要した広報費用等を参考にして、地方都市部と地方町村部における創業に要する費用を試算した結果を示したものである。これらの総額をみると、七戸町のような地方町村部では、地方都市部において要する費用の半額以下で創業が可能な試算結果となっていることが分かる。さらに、町による創業資金の支援を受けるとすると、より少ない資金で創業が可能となることも分かる。

以上より、青森県内市部と比較した場合の町における創業のメリットは、少ない資金でも創業が可能で、創業にあたっての金銭的なリスクが比較的低い点にあることから、初めての創業者をメインターゲットとし、町外からの人材獲得を図ることとした。

（図9）地方都市部と地方町村部の創業費用の試算

地方都市部			地方町村部		
保証金（敷金）	100,000		保証金（敷金）	50,000	
礼金	100,000		礼金	50,000	
前家賃	100,000		前家賃	0	
内装・看板・厨房機器	9,000,000	30万円／坪、30坪	内装・看板・厨房機器	4,500,000	15万円／坪、30坪
店舗クリーニング費	70,000		店舗クリーニング費	0	
レジ	40,000		レジ	20,000	
募集費	10,000	従業員募集	募集費	10,000	従業員募集
販売促進費	150,000	A4カラー印刷、折込	販売促進費	35,000	A4白黒印刷、折込
備品費	1,000,000	什器、テーブル、イスなど	備品費	500,000	什器、テーブル、イスなど
	10,570,000			5,245,000	
			町助成金	-1,000,000	

プラス

運転資金（開業後6ヶ月分） 100万円～200万円

●各種資料を基に七戸町作成

**Point!**

町における創業のメリットは、比較的少ない資金で創業が可能な点にある

## 課題解決のための施策案

既存の商店経営者は高齢化が進み、後継者不在により廃業予定の商店も多いため、今後の町内商業の新たな担い手を確保する必要があることが分かった。また、町内の生産年齢人口が減少傾向にあるため、町外から人材を獲得する必要があるため、そのためには青森県内市部と比較した場合の町における創業のメリットを示した上で、創業を支援していくことが重要と考えた。

これらの分析結果は庁内の検討会で共有され、創業支援を行うことの合意形成や、具体的な創業支援メニューおよび補助金上限額の決定等に関する庁内の共通認識を得る上で重要な役割を果たした。

その後、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画<sup>\*1</sup>を策定し、2016年5月に国の認定を受けた。町はこの計画に基づき、地元金融機関や商工会等の関係機関と連携しながら、具体的な支援を進めている。現在、創業支援の初期段階として創業セミナーを開講しており、町外から十数名の創業希望者が参加している。また、創業に要する金銭的負担の軽減を目的とした「七戸町創業スタートアップ支援事業」の創設等の施策もあわせて実行し、町内での創業を後押ししている。

1: 地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援事業者と連携して策定する計画。

## 創業支援施策の全体像

### 七戸町創業支援体制

#### 概要

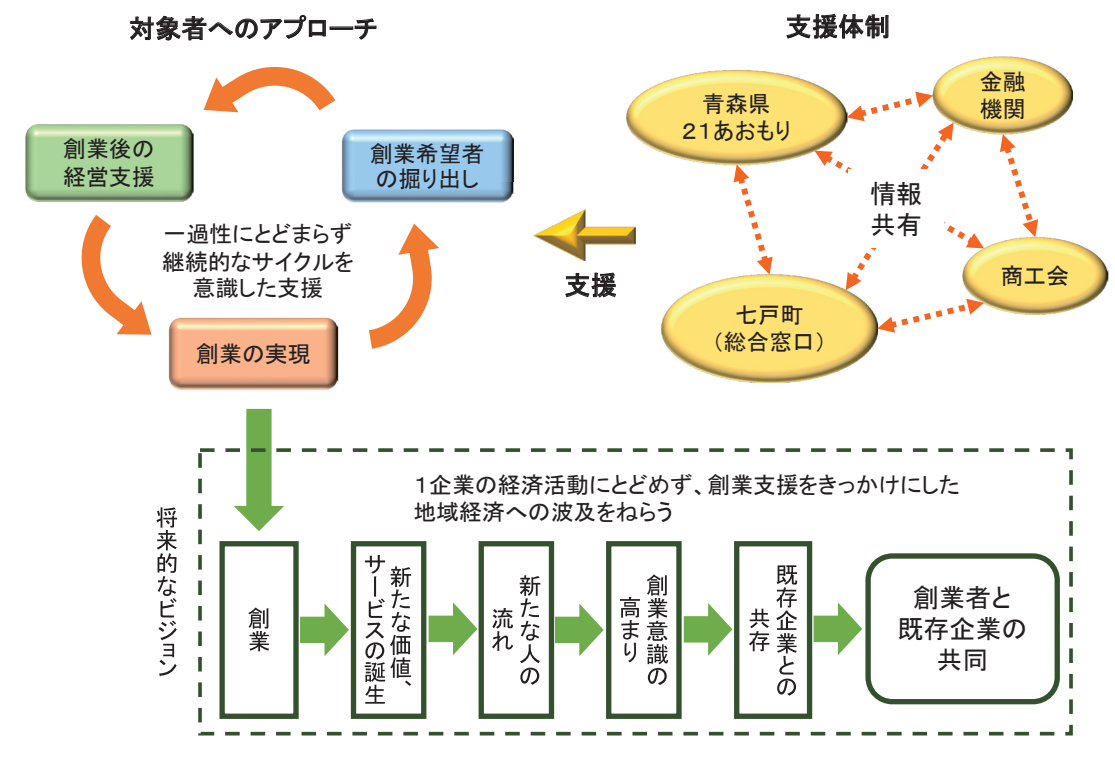
- ・対象者の状況に合わせた伴走型支援
- ・不足する専門性を各機関との連携補完

#### 支援内容

- ・創業支援セミナー（講演タイプ、定期受講タイプ）
- ・七戸町創業スタートアップ支援事業補助金（以下 創業支援補助金）
- ・青森県支援機関と連携した相談窓口の設置

状態	認知	興味	情報収集	参加	計画	行動	実現	実践
支援内容	広報、ウェブサイト等での創業支援内容の周知、セミナーの周知		窓口での情報提供、セミナーへ勧誘	セミナー開催、相談窓口の案内	個別相談、出張相談、専門性の高い相談を各連携機関へ橋渡し、創業支援補助金の活用		書類作成方法や各種手続きの支援	定期的な情報交換、事業発展に向けた継続的な相談受付
施策	周知・創業事例紹介		窓口へパンフレット等の設置	セミナー周知	事業計画書作成支援	金融機関との連携、創業支援補助金	支援機関との連携	事業状況の確認

#### ビジョン



## 利活用の現場から —七戸町 商工観光課—

従来は商店街におけるイベント開催等に力を入れていた七戸町。なぜ新たな施策が必要となったのか、その検討のためにRESASをどのように活用したのか、担当部署にお話を伺った。

### イベント中心の施策からの脱却

七戸町では従来から商店街の衰退に危機感を持ち、イベントを開催するなど町内の商業活性化に向けた施策を展開していました。しかし、商店の経営者を対象に実施したアンケートでは、イベントによる集客はあくまで一時的であり売上増加にはつながっていないという声が多く寄せられました。これを踏まえて従来のイベント中心の施策を抜本的に見直す必要に迫られる中、町の商業活性化には何が必要なのかを一から考える上で、現状を客観的に把握するため、RESASを活用することにしました。



■庁内会議でRESASを使って説明する職員

### 自分のまちのことを、意外と知らない

庁内で商業活性化策を検討する中で、町として創業支援に取り組んではどうかとの提案がありました。しかし当初、庁内では「七戸町で本当に創業ができるのだろうか」といった懐疑的な声が大半を占めていました。そこで、RESASで創業比率を確認したところ、全国平均とほぼ同程度、県内自治体では5番目に高い数値であることが分かったのです。確かに、2010年の東北新幹線七戸十和田駅開業前後から町内に新しい店舗がいくつかでき始めたことを考えれば、この結果も不思議ではないのですが、何より私たち自身がまちに対して固定観念を持ち、可能性を狭めてしまっていたことに気づかされましたね。こうして、RESASにより現状を可視化できたことで、施策立案に向けた庁内の円滑な合意形成につながりました。

### データの使い方が分かってきた

以前から、本当はもっとデータや統計に基づいた検討を行わなければならないと思ってはいました。しかし、その方法が分からないというのが本音だったのです。でも今回、RESASを活用してみてからは、その苦手意識が薄れてきたように感じます。RESASのグラフが表示される画面の下に、計算方法の詳細が記載されていますよね。ここをみると、「これはこういう風に比較すればよいのか」等、色々な発見があることに気づいたのです。それ以降は、例えば青森県の統計を基にした町の生産額分析を行い、地域経済推移の見える化に取り組むなど、RESAS以外にも工夫した分析を行うようになりました。

今回、RESASを活用する中で気づいたのですが、七戸町では現在でも農業従事者が増加しているのです。それだけ農業が盛んということなのですが、町内の売上高や付加価値額はサービス業が大半を占めており、まだまだ農業のポテンシャルを十分に引き出せていないのではないかと考えています。今後、農産物の加工販売や6次産業化等、農業を稼げる産業に変えていく試みの中でも、RESASをはじめとしたデータ分析に取り組んでいきたいと思っています。



■十数名が参加する「創業支援セミナー」